



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月16日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 松本 康一郎 (TEL) 03-3793-5117
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	1,734	△7.7	△214	—	△190	—	△189	—
28年8月期第1四半期	1,879	△17.5	△164	—	△136	—	△116	—

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 △197百万円(—%) 28年8月期第1四半期 △121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	△30.50	—
28年8月期第1四半期	△18.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	6,997	1,414	19.9
28年8月期	7,540	1,612	21.1

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 1,395百万円 28年8月期 1,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	5.00	—	0.00	5.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,070	0.6	140	30.8	180	△1.9	90	—	14.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年8月期1Q	6,687,200株	28年8月期	6,687,200株
29年8月期1Q	476,600株	28年8月期	476,600株
29年8月期1Q	6,210,600株	28年8月期1Q	6,210,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アメリカの金融政策の動向及び影響等、中国を始めアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について、日本国内の景気下押しへのリスクを抱えております。

また、一般社団法人日本フードサービス協会による「居酒屋」分野の平成28年外食産業市場動向調査結果は売上高、店舗数、客数、客単価ともに引き続き前年を下回る結果となっており、お食事後の二次会としてのカラオケ店舗利用にも少なからず影響は出ているものと思われまます。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業におきまして、当社の強みである人気アニメとのコラボ企画の積極的な推進や、商圈特性ごとに個別に販売戦略を展開するセグメンテーション戦略の徹底を進めてまいりました。また、約3年間に渡って見合わせてきた新規出店について、当社の強みを十分活かすために、まずはサブカルチャーの新たな聖地になりつつある都内池袋エリアにて平成28年12月9日に出店再開を決定し、その準備を進めてまいりました。

さらに、引き続き店舗人員の無駄のない配置の実行や効率的な販促施策実行を進めたほか、新人事制度の導入による従業員のモチベーションアップにも取り組んでまいりました。一方、運営事業者間の競争環境激化の影響もあり、売上高及び各段階利益は減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,734百万円(前年同四半期比7.7%減)、経常損失190百万円(前年同四半期経常損失136百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失189百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケルーム運営事業者間の競争はますます激化しており、飲み会等の一次会から流れてくるお客様を受け入れる従来からのいわゆる待ちの営業姿勢から、当社の強み、特色をしっかりとアピールし、予約で売上を構成できるような攻めの運営をできることが重要となっており、顧客特性を十分研究した販売促進活動の推進を進めております。

業績面におきましては、比較可能な既存店^{*1}の売上高が前年同四半期比93.5%となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は1,630百万円(前年同四半期比6.5%減)、セグメント損失(営業損失)は36百万円(前年同四半期セグメント利益4百万円)となりました。

※1 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(CP事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っております。フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えも進み、売上高及び利益は減少傾向となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるCP事業の売上高は54百万円(前年同四半期比19.6%減)、セグメント利益(営業利益)は36百万円(前年同四半期比14.6%減)となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、売上高は減少となりました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行っておりますが、カラオケルーム運営事業への注力を進める中で、売上高は減少となりました。

また、当社100%連結子会社でアメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc.はグアム・タモン地区「Guam Reef & Olive Spa Resort」内でエンターテインメントレストラン1店舗を運営しております。メニュー一新して導入しましたパーベキュープランが好評を得ており、旅行代理店各社や現地ツアーデスクとの連携強化を進めることで、収益は改善傾向にあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は49百万円(前年同四半期比27.4%減)、セグメント損失(営業損失)は4百万円(前年同四半期セグメント損失13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における、資産の合計は、6,997百万円となり、前連結会計年度末に比較して543百万円減少いたしました。

流動資産は、1,969百万円となり、470百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が538百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が20百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、5,027百万円となり、73百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産が95百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における、負債の合計は、5,582百万円となり、前連結会計年度末に比較して346百万円減少いたしました。主な要因は、借入金409百万円減少した一方で、資産除去債務が21百万円増加及び未払費用が19百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,414百万円となり、前連結会計年度末に比較して197百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が189百万円減少及び為替換算調整勘定が7百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。当事業は、忘年会等が多く行われる12月を含む第2四半期連結会計期間と、歓送迎会等が多く行われる3月、4月を含む第3四半期連結会計期間に売上が偏重する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、当社グループと同業の競合店だけではなく娯楽・サービスを営む他業種との間においても顧客獲得競争の激化が予想されるなど当社グループの営業努力のみで解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

カラオケルーム運営事業におきましては、当社の強みを活かし、且つ高い採算性を想定できる店舗の出店を、約3年振りとなる平成28年12月に池袋東口地区で行い、更に今期中に追加で数店舗の出店も検討、成長を志向するステージへシフトしてまいります。

C P事業におきましては、引続き効率的な運営を進め、利益確保に努めてまいります。

その他「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」におきましては、今後も市場動向と店舗運営コストを注視しながら業績回復に向けた施策を検討してまいります。

以上の状況により、現時点における通期の業績見通しは、平成28年10月14日に公表いたしました「平成28年8月期 決算短信」の平成29年8月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,368	1,081,600
受取手形及び売掛金	105,001	125,450
商品及び製品	2,837	3,466
原材料及び貯蔵品	56,342	57,633
その他	655,648	701,705
貸倒引当金	△125	△135
流動資産合計	2,440,071	1,969,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,694,017	1,626,109
工具、器具及び備品(純額)	114,228	117,409
その他(純額)	481,120	546,597
有形固定資産合計	2,289,366	2,290,116
無形固定資産		
借地権	133,892	133,892
その他	439,103	460,596
無形固定資産合計	572,996	594,489
投資その他の資産		
差入保証金	1,718,424	1,738,586
その他	523,978	408,136
貸倒引当金	△3,939	△3,634
投資その他の資産合計	2,238,462	2,143,089
固定資産合計	5,100,826	5,027,695
資産合計	7,540,897	6,997,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,434	133,236
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,556,385	1,508,988
未払費用	493,864	513,628
未払法人税等	8,755	15,168
賞与引当金	3,110	—
ポイント引当金	18,856	19,173
その他	292,812	252,939
流動負債合計	2,519,217	2,443,135
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,019,024	2,656,515
資産除去債務	76,622	98,442
その他	114,022	184,323
固定負債合計	3,409,669	3,139,281
負債合計	5,928,887	5,582,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	286,951	97,553
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	1,590,578	1,401,180
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,931	△5,891
その他の包括利益累計額合計	1,931	△5,891
新株予約権	19,500	19,710
純資産合計	1,612,010	1,414,999
負債純資産合計	7,540,897	6,997,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,879,643	1,734,321
売上原価	1,692,857	1,568,224
売上総利益	186,786	166,097
販売費及び一般管理費	351,647	380,588
営業損失(△)	△164,861	△214,491
営業外収益		
受取利息	22	1
協賛金収入	31,500	31,500
為替差益	1,049	4,707
その他	16,305	3,538
営業外収益合計	48,878	39,747
営業外費用		
支払利息	17,006	13,819
支払手数料	2,000	250
その他	1,328	1,281
営業外費用合計	20,334	15,351
経常損失(△)	△136,318	△190,095
特別損失		
固定資産除却損	69	509
減損損失	12,747	61,311
特別損失合計	12,817	61,821
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,135	△251,916
法人税等合計	△32,693	△62,518
四半期純損失(△)	△116,441	△189,398
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,441	△189,398

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△116,441	△189,398
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,531	△7,822
その他の包括利益合計	△5,531	△7,822
四半期包括利益	△121,972	△197,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,972	△197,221
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成28年11月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)として募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議し、下記の通り付与いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成28年12月12日

(2) 発行する新株予約権の総数

623個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式62,300株

(4) 新株予約権割当対象者

当社取締役(社外取締役を除く。)2名

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり35,400円(金銭の払込みに代えて割当対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺する。)

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり100円

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成28年12月13日から平成58年12月12日まで